

# 2009年度第3四半期 決算説明資料

2010年1月29日

川崎重工業株式会社



# 目次

## I. 2009年度第3四半期連結決算の概要

◇ 第3四半期決算実績サマリー	1
◇ 前年同期比損益増減要因分析①	2
◇ 前年同期比損益増減要因分析②	3
◇ セグメント別決算実績	4
船舶	5
車両	6
航空宇宙	7
ガスタービン・機械	8
プラント・環境	9
汎用機	10
油圧機器	11
その他	12
◇ 財政状態およびキャッシュフロー	13

## II. 2009年度通期業績見通し

◇ 連結受注高・売上高・損益見通し	14
◇ セグメント別業績見通し	15
◇ 研究開発費・設備投資・期末従業員数	16

# I . 2009年度第3四半期連結決算の概要

# 第3四半期決算実績サマリー

(億円)

	2008年度 3Q累計	2009年度 3Q累計	増 減
受 注 高	10,872	6,499	▲4,373
売 上 高	9,549	7,980	▲1,569
営業利益	147	▲140	▲287
経常利益	215	▲55	▲270
四半期純利益	74	▲103	▲177

売上加重	ドル(¥/\$)	104	95
平均レート	ユーロ(¥/EUR)	146	132

## 【受注高】

プラント・環境を除く全ての事業で受注が減少

## 【売上高】

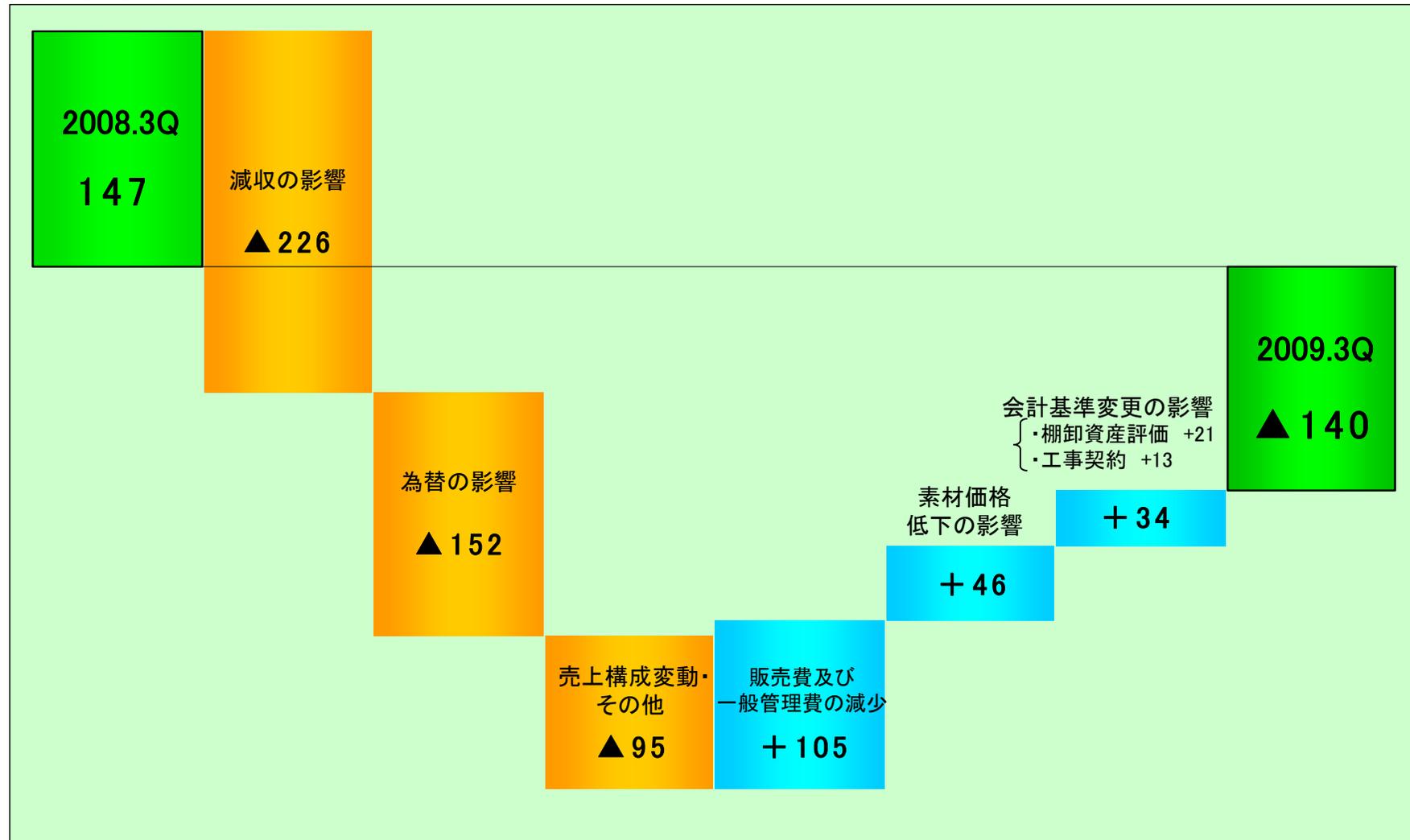
船舶は増収になったものの、汎用機、油圧機器等の量産品部門を中心に減収となった

## 【損益】

量産品部門を中心に固定費削減を進めたものの、欧米市場の落ち込みによる減収と円高の影響等により、航空宇宙と船舶を除いて減益となった

# 前年同期比損益増減要因分析 ①

【営業損益】 前年同期比 ▲287億円(2008.3Q累計 147億円 ⇒ 2009.3Q累計 ▲140億円)



## 前年同期比損益増減要因分析 ②

**【営業外損益】** 前年同期比 +16億円(2008.3Q累計 68億円 ⇒ 2009.3Q累計 85億円)

金融収支(受取配当金を含む)	+ 1億円 (▲14億円 ⇒ ▲12億円)
持分法による投資利益	▲21億円 ( 65億円 ⇒ 43億円)
為替差損益	+41億円 ( 26億円 ⇒ 67億円)
その他	▲ 4億円 ( ▲ 8億円 ⇒ ▲13億円)

**【特別損益】** 前年同期比 ▲26億円(2008.3Q累計▲45億円 ⇒ 2009.3Q累計▲71億円)

訴訟損失引当金繰入額	▲18億円 (▲51億円 <sup>※1</sup> ⇒ ▲69億円 <sup>※2</sup> )
その他	▲ 7億円 ( 5億円 ⇒ ▲2億円)

※1 ごみ焼却施設に関する公正取引委員会からの課徴金相当額

※2 ごみ焼却施設の発注者から当社に対する損害賠償請求訴訟等による損失発生見込額

# セグメント別決算実績

(億円)

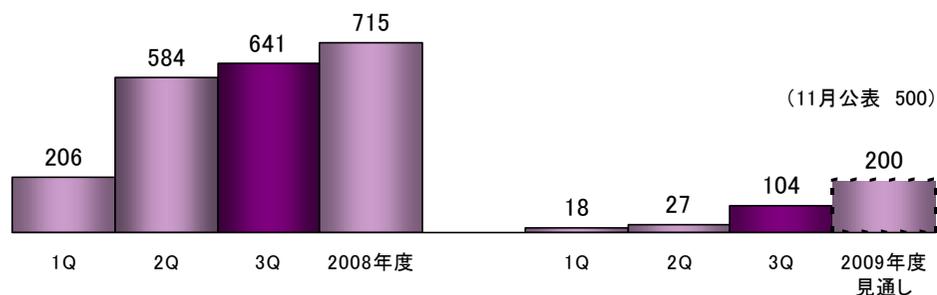
	受注高			売上高			営業損益		
	2008年度 3Q累計	2009年度 3Q累計	増減	2008年度 3Q累計	2009年度 3Q累計	増減	2008年度 3Q累計	2009年度 3Q累計	増減
船 舶	641	104	▲536	958	1,117	+159	▲25	7	+33
車 両	1,864	630	▲1,234	1,318	1,223	▲94	77	46	▲30
航空宇宙	877	799	▲77	1,264	1,193	▲71	▲43	▲6	+37
ガスタービン・機械	2,793	1,385	▲1,407	1,388	1,288	▲99	67	27	▲39
プラント・環境	616	912	+296	661	471	▲189	53	▲1	▲54
汎用機	2,478	1,523	▲954	2,478	1,523	▲954	▲77	▲256	▲179
油圧機器	715	465	▲250	682	471	▲210	70	43	▲26
そ の 他	886	676	▲209	798	690	▲108	26	▲2	▲28
全社又は消去	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,872	6,499	▲4,373	9,549	7,980	▲1,569	147	▲140	▲287

# 船舶

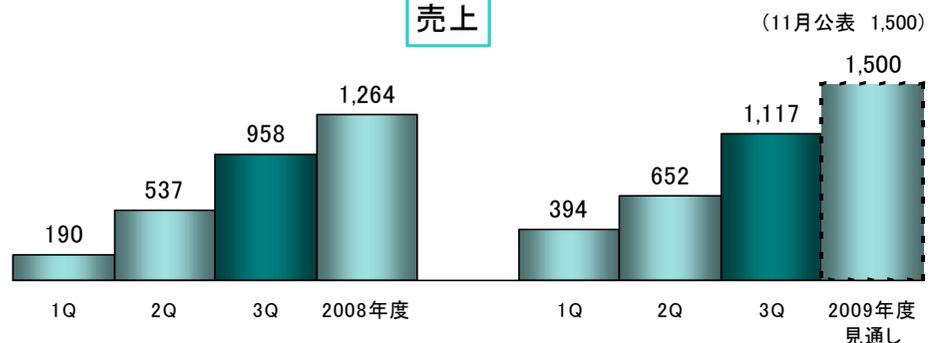
(億円/各期の数値は累計)

主要製品：LNG船、LPG船、VLCC、バルクキャリア、潜水艦 等

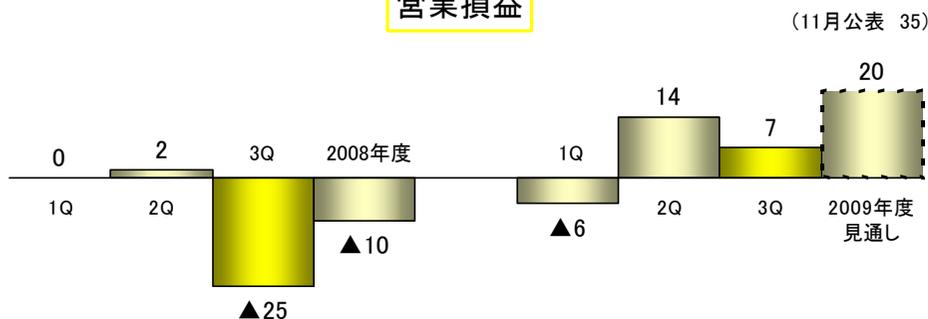
## 受注



## 売上



## 営業損益



### ◇ 当第3四半期実績 (前年同期比)

受注 海運市況の低迷による新造船受注の大幅な減少  
 売上 売上隻数の増加、大型船の売上増加  
 営業損益 増収および資材費低下等による採算性向上により増益

### <新造船の受注・売上隻数> (隻)

	受注 (3Q累計)		売上 (3Q累計)	
	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度
LNG船		1	8(6)	5(5)
LPG船	1		3(2)	2(2)
VLCC			1(0)	1(0)
バルクキャリア	5		4(0)	10(6)
潜水艦			1(1)	2(2)
合計	6	1	17(9)	20(15)

注)括弧内は進行基準売上(内数)

### ◇ 2009年度見通し (11月公表比)

- ・低調な新造船需要を織込み、受注見通しを引き下げ
- ・売上は変更なし
- ・資材費低減対策の進捗状況見直し及び納期調整による操業変動等により、損益見通しを引き下げ

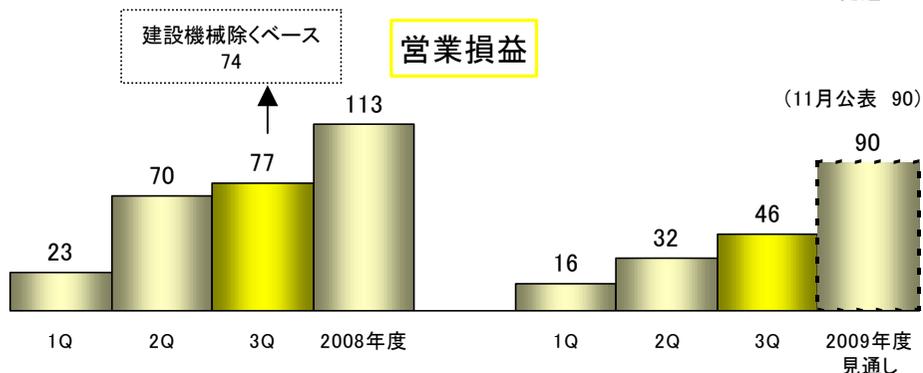
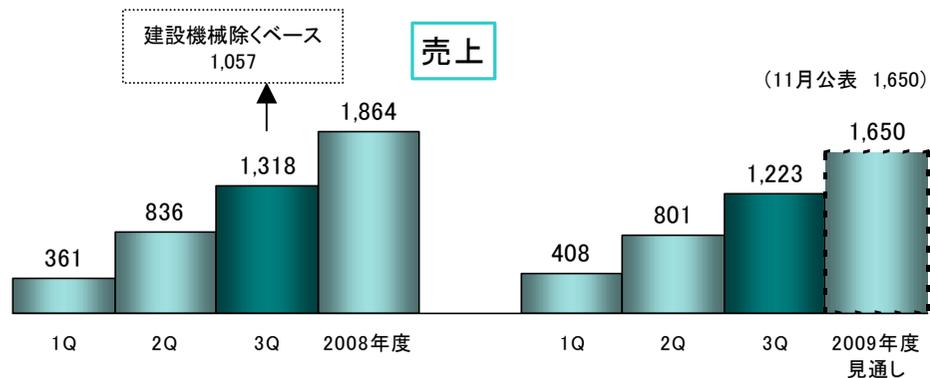
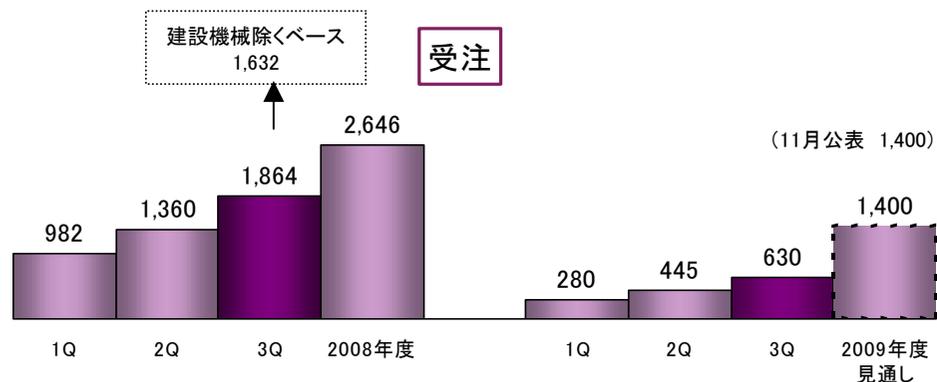
### ◇ (参考)中国での合併事業について

1995年12月、中国海運最大手COSCO社と合併で、中国の南通市にNACKSを設立。同社では川崎造船の技術支援のもと、COSCO社をはじめ中国国内外の顧客向けの各種商船を建造。(持分法適用会社)

# 車 両

(億円/各期の数値は累計)

主要製品：各種電車(新幹線含む)、機関車、客車、ホームドア、ギガセル(二次電池)



◇ **当第3四半期実績** (前年同期比)

※建設機械を除くベースの数値と比較

**受注**

- ・シンガポール向け地下鉄電車(132両)の受注獲得
- ・JR向け大口受注案件の減少

**売上** JR各社向け、海外向け鉄道車両の増加

**営業損益** 円高による輸出案件の採算性低下等により減益

◇ **2009年度見通し** (11月公表比)

受注、売上、損益とも変更なし

◇ **(参考)海外新規プロジェクトへの取り組み状況**

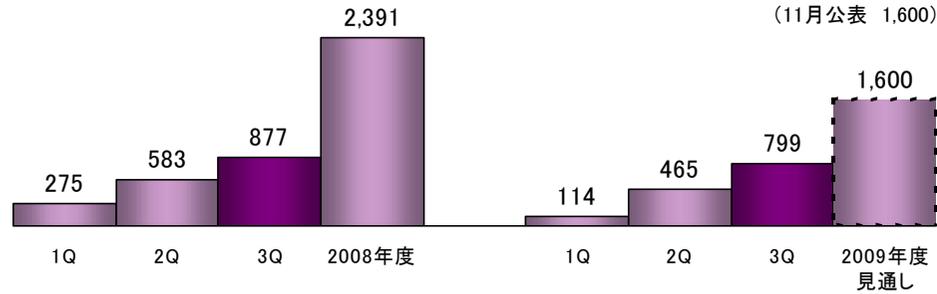
- ・インド貨物専用新線西回廊(デリー～ムンバイ)  
一円借款案件、電気機関車を受注すべく活動中
- ・ホーチミン地下鉄1号線  
一円借款案件、他社とコンソーシアムを組んで入札する  
(2010年7月予定)
- ・北米  
一地下鉄、客車・電車を中心に受注活動中  
北米市場向けLRVを開発中
- ・高速鉄道  
一北米、ブラジル、インド、ベトナム等で計画あり

# 航空宇宙

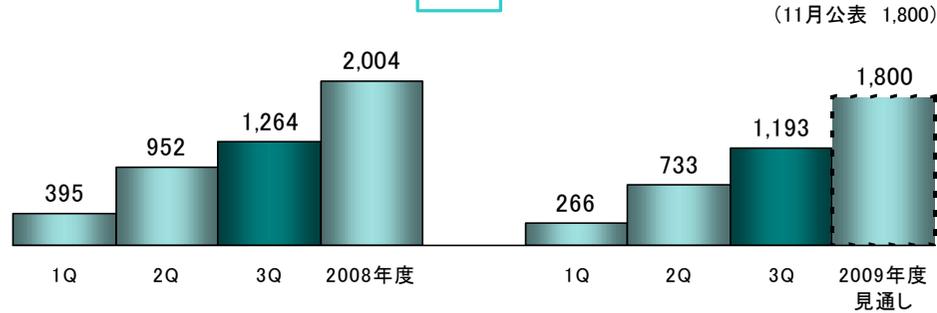
(億円/各期の数値は累計)

主要製品： 防需航空機、民需航空機分担製造品(ボーイング・エンブラエル)、誘導機器システム

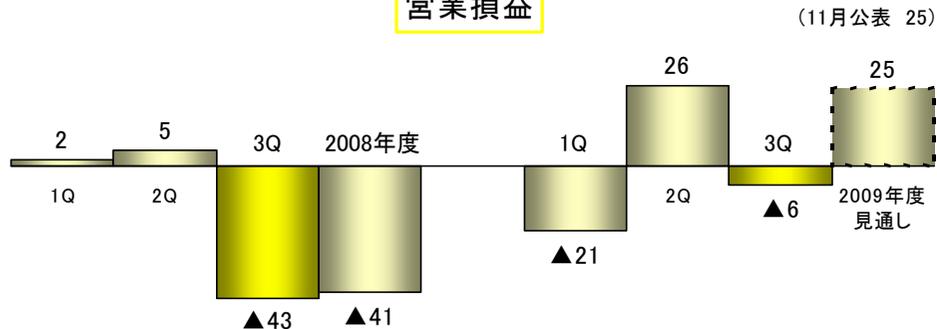
## 受注



## 売上



## 営業損益



### ◇ 当第3四半期実績 (前年同期比)

受注 BOEING社向けB777分担製造品等の減少

売上 防需案件の減少等

営業損益 B787の開発スケジュール変更に伴う費用計上時期見直しの影響等により損益改善

### ◇ 2009年度見通し (11月公表比)

受注、売上、損益とも変更なし

### ◇ (参考)次期輸送機(XC-2)の初飛行について

2010年1月26日、当社岐阜工場において、次期輸送機(XC-2)の試作1号機の初飛行に成功。

次期輸送機(XC-2)は現有機「C-1」の後継機として、2001年11月に当社が防衛省から主担当企業として指名され、協力企業をはじめとする開発参画企業とともに開発作業を進めている。

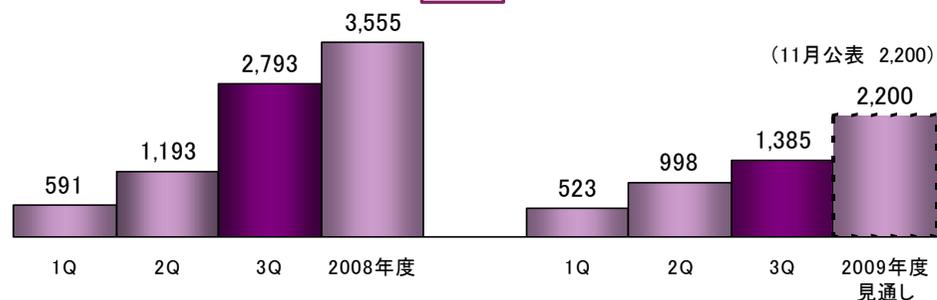
今後は、同工場において引き続き社内飛行試験を実施し、当年度中に防衛省へ納入する予定。

# ガスタービン・機械

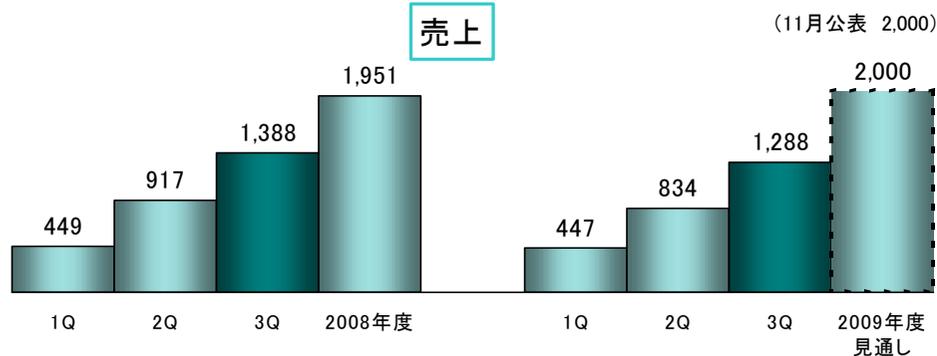
主要製品： 航空機用エンジン、産業用ガスタービン・コージェネレーション、陸用・船用タービン、ディーゼル機関、空力・水力機械

(億円/各期の数値は累計)

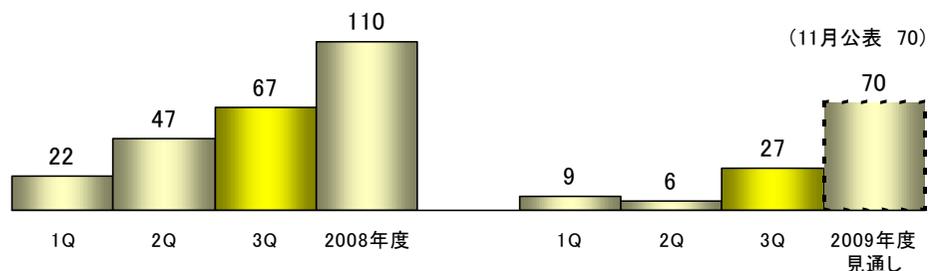
## 受注



## 売上



## 営業損益



### ◇ 当第3四半期実績 (前年同期比)

**受注** 前年同期に大口受注のあった航空エンジン分担製造品や船用ディーゼル主機関、船用推進機等の減少

**売上** 航空エンジン分担製造品、船用ディーゼル主機関等の減少

**営業損益** 減収および円高の影響等により減益

### ◇ 2009年度見通し (11月公表比)

受注、売上、損益とも変更なし

### <航空エンジン 主要参画プロジェクト概要>

	V2500	Trent1000	TrentXWB
主な搭載機	A320 他	B787	A350
参画方式	Full Partner方式	RRSP方式 <sup>(※)</sup>	RRSP方式 <sup>(※)</sup>
当社参画比率	約6%	約8.5%	約7%
担当部位	ファンケース、 低圧圧縮機のブレード、 ペーン、ディスク他	中圧圧縮機(IPC) モジュール	中圧圧縮機(IPC) モジュール

<sup>(※)</sup>Risk & Revenue Sharing Partner方式

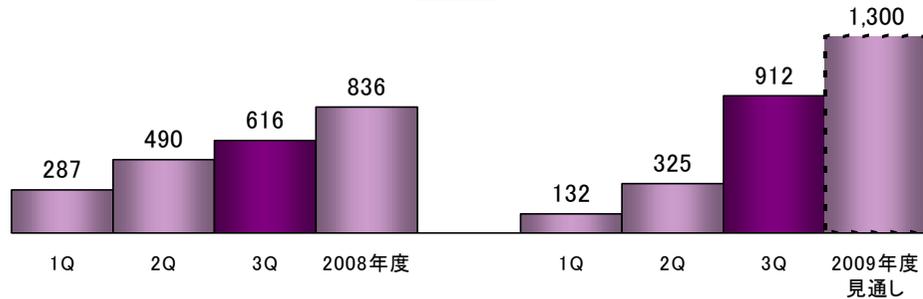
# プラント・環境

(億円/各期の数値は累計)

主要製品： 産業用プラント(セメント、化学等)、発電プラント、LNG・LPGタンク、都市ごみ焼却施設、掘削機

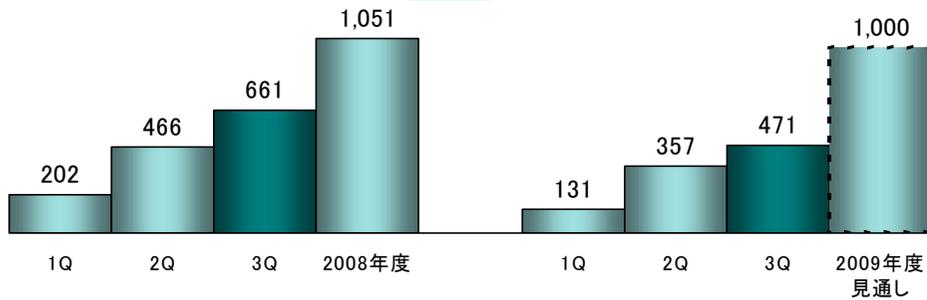
## 受注

(11月公表 900)



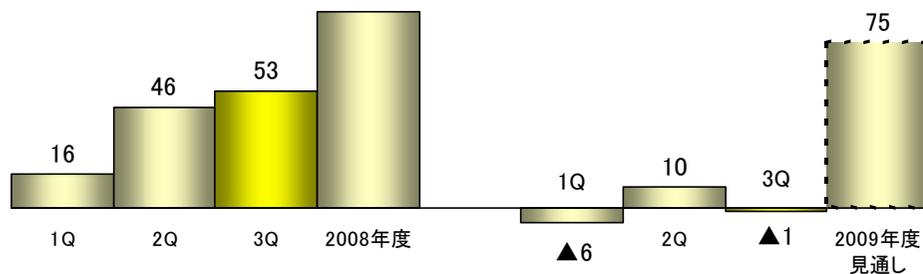
## 売上

(11月公表 1,000)



## 営業損益

(11月公表 60)



### ◇ 当第3四半期実績 (前年同期比)

受注 海外向け大型肥料プラントの受注等による増加

売上 海外向け大型プラントの減少

(前年度の大型案件: 韓国/フェロニッケル精錬プラント  
パキスタン/尿素プラント  
ベトナム/セメントプラント 等)

営業損益 減収による減益

### ◇ 2009年度見通し (11月公表比)

- ・ 海外向け大型案件の受注等により、受注見通しを引き上げ
- ・ 売上は変更なし
- ・ 既受注案件の順調な進捗によりコスト改善が進み、損益見通しを引き上げ

### ◇ (参考)中国での合併事業について

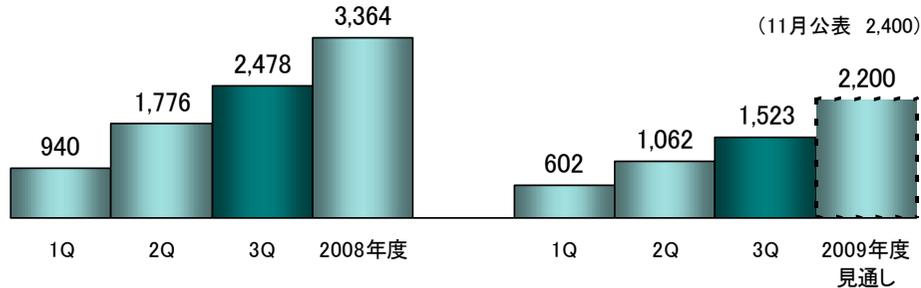
2006年より中国セメント業界最大手のCONCHセメントと合併事業を開始。現在までに3つの合併企業を設立し、中国におけるセメント排熱発電設備・セメント製造設備(プレヒーター、キルン、ミル等)の設計から製造、販売、アフターサービスまでの一貫体制を確立。今後さらに、中国における環境保全・省エネルギー技術の普及に貢献していく。

# 汎用機

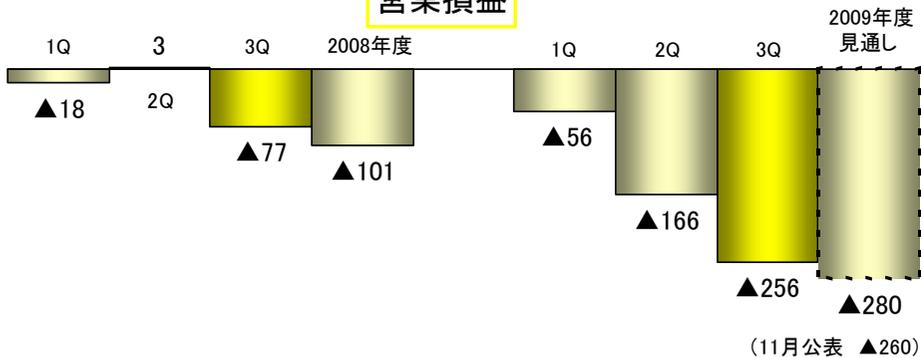
主要製品： 二輪車、四輪バギー車(ATV)、多目的四輪車、パーソナルウォータークラフト、汎用エンジン、産業用ロボット

(億円/各期の数値は累計)

## 売上



## 営業損益



<コンシューマー向け製品 地域別売上台数・金額>

(千台、億円)

	2008年度				2009年度			
	3Q累計		通期		3Q累計		通期見通し	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
国内	17	118	19	147	13	102	17	130
北米	134(73)	956	197(118)	1,343	60(37)	421	94(60)	600
欧州	68	550	97	732	49	391	73	562
その他	151	343	210	449	159	319	230	448
合計	370	1,967	523	2,671	281	1,233	414	1,740

注1)二輪車、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト(「ジェットスキー」)及びこれらの関連製品を含む。

注2)括弧内は二輪車分を示す。(内数)

### ◇ 当第3四半期実績 (前年同期比)

売上 ・ 欧米の二輪車市場縮小による販売減  
 ・ 各種産業用ロボットの減少

営業損益 限界利益率の向上、固定費削減等を進めたものの、減収および円高の影響等により損益悪化

### ◇ 2009年度見通し (11月公表比)

・ 北米市場向け大型二輪車等の想定以上の販売減により、売上見通しを引き下げ  
 ・ コストダウン、固定費削減を強かに推進しているものの、減収の影響等により、損益見通しを引き下げ

### ◇ 参考

・ 中国においてKYMCO社と合併で汎用ガソリンエンジンの生産・販売会社を設立。工場は2010年1月より稼働を開始した。(持分法適用会社)

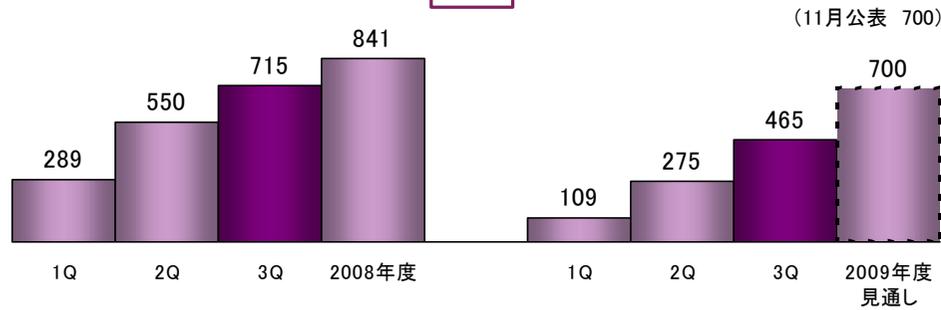
・ 2009年10月、ブラジル現地法人で二輪車の生産を開始。

# 油圧機器

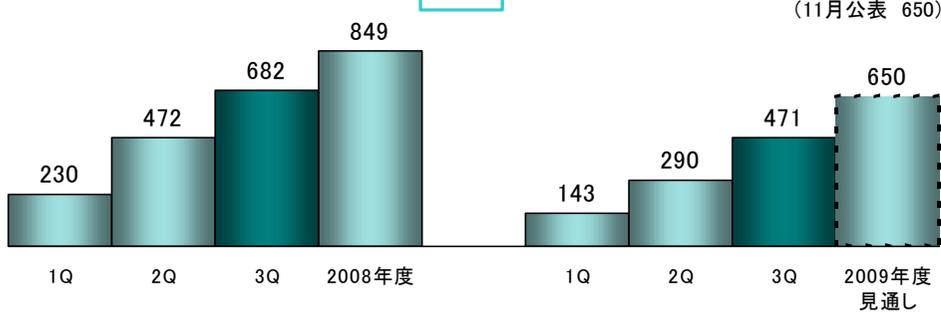
(億円/各期の数値は累計)

主要製品：油圧機器(ポンプ・モーター・バルブ)、陸用油圧装置、船用油圧装置、精密機械・機電製品

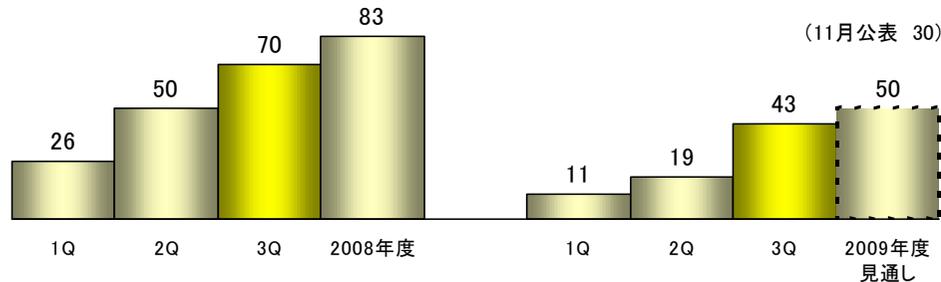
## 受注



## 売上



## 営業損益



### ◇ 当第3四半期実績 (前年同期比)

受注 日・米・欧における建設機械の需要減による減少  
 売上 建設機械向けの減少等  
 営業損益 減収による減益

### ◇ 2009年度見通し (11月公表比)

- ・ 受注、売上は変更なし
- ・ アジア新興国向け販売の堅調な推移、モデルミックスの好転等により、損益見通しを引き上げ

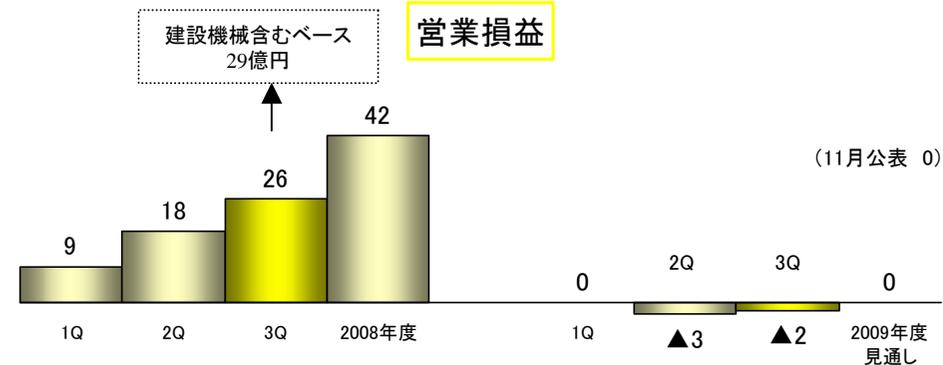
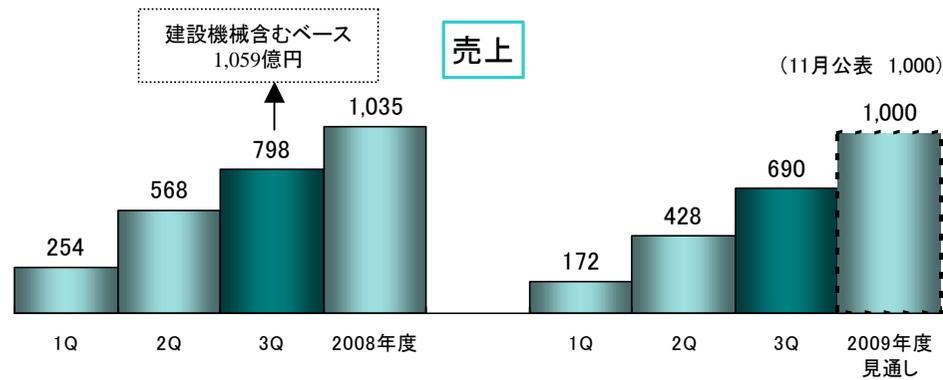
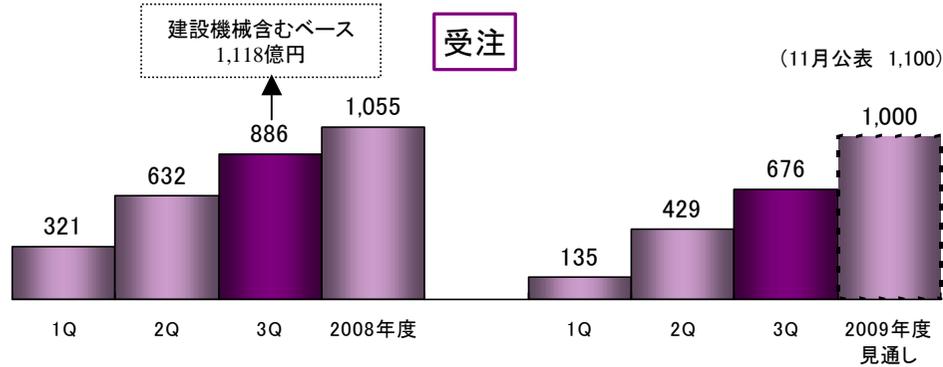
### ◇ (参考)中国での事業展開について

中国における需要増に対応するべく、中国蘇州に現地法人を設立し、2006年8月より油圧機器の生産を開始。2008年9月に同工場の拡張を図り、2009年1月には船用油圧ユニットの現地生産を開始。

# その他

(億円/各期の数値は累計)

主要製品： 建設機械 他



◇ **参考**

2009年4月1日付で建設機械事業を分社化し、  
「株式会社KCM」設立  
→建設機械事業は今期より「その他」セグメントに含む

# 財政状態およびキャッシュフロー

## 【財政状態】

(億円)

	2008年度 4Q末	2009年度 3Q末
総資産	13,997	14,228
自己資本 (自己資本比率)	2,904 (20.7%)	2,779 (19.5%)
有利子負債残高 (NET有利子負債)	3,892 (3,573)	5,442 (5,113)
NET D/Eレシオ	123%	183%

注) 有利子負債残高にはリース債務を含む

## 【キャッシュフロー】

(億円)

	2008年度 3Q累計	2009年度 3Q累計
営業キャッシュフロー	▲732	▲987
投資キャッシュフロー	▲468	▲526
フリーキャッシュフロー	▲1,201	▲1,513
財務キャッシュフロー	1,353	1,516

## Ⅱ. 2009年度通期業績見通し

# 連結受注高・売上高・損益見通し

(億円)

	2008年度	2009年度見通し		増 減	
	実績	11月公表	今回公表	前年対比	11月公表比
受 注 高	15,405	10,800	10,600	▲4,805	▲200
売 上 高	13,385	12,000	11,800	▲1,585	▲200
営業利益	287	50	50	▲237	0
経常利益	387	100	100	▲287	0
当期純利益	117	30	30	▲87	0

## 【受注高】

大口受注があったプラント・環境の見通しを引き上げる一方、市場環境の低迷により船舶と汎用機等の見通しを引き下げ

## 【売上高】

北米市場での販売減により、汎用機の見通しを引き下げ

## 【損益】

減収の影響はあるものの、アジア地域をはじめとする新興国市場への積極的展開、固定費の圧縮、生産性の向上等、経営全般にわたる収益改善諸策を引き続き強力に推進することにより、前回公表値を据置き

実績/ 前提 レート	ドル(¥/\$)	101	90	90
	ユーロ(¥/EUR)	142	130	130

注)前提レートは見通し公表時の為替エクスポージャーに対して適用

(参考)為替影響度

1円の変動による影響額

(億円)

	営業利益	経常利益
ドル	9	7
ユーロ	1	0

# セグメント別業績見通し

(億円)

	受注高			売上高			営業損益		
	2008年度	2009年度見通し		2008年度	2009年度見通し		2008年度	2009年度見通し	
	実績	11月公表	今回公表	実績	11月公表	今回公表	実績	11月公表	今回公表
船 舶	715	500	200	1,264	1,500	1,500	▲10	35	20
車 両	2,646	1,400	1,400	1,864	1,650	1,650	113	90	90
航空宇宙	2,391	1,600	1,600	2,004	1,800	1,800	▲41	25	25
ガスタービン・機械	3,555	2,200	2,200	1,951	2,000	2,000	110	70	70
プラント・環境	836	900	1,300	1,051	1,000	1,000	89	60	75
汎用機	3,364	2,400	2,200	3,364	2,400	2,200	▲101	▲260	▲280
油圧機器	841	700	700	849	650	650	83	30	50
そ の 他	1,055	1,100	1,000	1,035	1,000	1,000	42	0	0
合 計	15,405	10,800	10,600	13,385	12,000	11,800	287	50	50

# 研究開発費・設備投資・期末従業員数

(億円・人)

	2008年度実績	2009年度見通し
研究開発費	382	380
設備投資	824	710
減価償却費	443	520
国内	24,311	24,400
海外	7,955	7,700
期末従業員数	32,266	32,100

# 世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する “Global Kawasaki”

## ご注意

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみにより投資判断を下すことはお控え下さるようお願い致します。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることを御承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。